

2018年度
事業計画書(概要版)

自 2018年 4月 1日

至 2019年 3月31日

一般財団法人関西観光本部

I. 2018年度の取り組み方針

関西観光本部では、2017年4月の発足から、「海外向け観光プロモーション」「外国人旅行客の受け入れ環境整備」の2点を中心に、関西全体の施策の“隙間を埋め、つなぐ”活動を進めてきた。

足下では、関西を訪れる外国人旅行者数は順調に伸びている一方で、外国人旅行消費額についてはさらなる押し上げが必要な状況となっている。

従って、「KANSAI 国際観光指針 2016-2018」で示した、2018年度に関西における外国人旅行消費額を「3兆円」とする目標の達成に向け、2018年度は「滞在日数の伸長」「消費単価の上昇」を特に意識して事業に取り組む。

また、2018年は大阪・関西への国際博覧会（万博）やIRの誘致など、関西の観光を取り巻く環境変化を決定づける一年となる。さらに、2019年から21年までのゴールデン・スポーツイヤーズも控えている。そこで、関西のインバウンドを次のステージへと引き上げる仕掛けを打っていくことも重視して事業に取り組む。

なお、当本部の果たすべき役割として、次の3つの役割と3つの視点に基づいて事業を推進していく。

これらを進めるにあたり、各関係ステークホルダーとの意見交換の場を新たに作り、得た意見等を当本部の事業活動に活かしていく。

《 3つの役割 》

1. インバウンド効果の広域的浸透

十分に外国人旅行客を誘客できていない地域をサポートする。

2. 情報収集・発信

(1) 関西広域での旅行客の動態、観光振興に係る課題の発掘及び施策の効果検証に資する基礎的・継続的調査を行う。

(2) 広域的な観光資源について情報を集め、発信する。

3. 連携強化

スポーツ・文化・MICE等、横串を刺すテーマについて各機関の連携を進める。

《 3つの視点 》

1. 自治体や民間事業者から頼られる存在となること。

2. 自治体や民間事業者との事業の重複を避けること。

3. 観光振興のためのプラットフォームとしてスケールメリットを発揮すること。

Ⅱ. 2018年度の事業

1. 関西広域の情報集約とターゲットに応じた効果的な情報発信の強化

官民連携によるオール関西で、関西の多種多様な観光資源を発掘し、有効な手段を用いて情報発信によるプロモーションなどを行い、関西広域へ観光客の誘客など効果の広域的浸透を図る。

1-1 新たな観光資源の発掘

(外国人目線での資源発掘、スポーツ・文化に関わる資源の発掘等)

海外にまで知られていない destinations、体験、文化、スポーツイベントに関わる情報を集約する。

また、「関西文化の日」に参加する施設の多言語化支援等、関西の文化資源の観光コンテンツ化を進める。

1-2 効果的な情報発信ツールの確立

(プロモーションフォーマットの設定、WEB発信の拡充、FAMの実施、ゴールデン・スポーツイヤーズ対応の整備等)

WEB、SNS、メディア、旅行博、FAM等の手段を用いて、関西の海外にまで知られていない destinations、体験、文化、スポーツイベント等を発信する。

1-3 MICE誘致の推進とGRPの最大化

各府県及びDMO、大規模コンベンション施設、観光庁MICEアンバサダー等と連携し、ユニークベニューやエクスカージョンのメニューを整備し、関西の優位性を発信する。

2. インバウンドに関する基礎データの収集と共有

関西のインバウンドを強力に進めるため、関西全域の課題・基礎データの情報収集と発信により共有化を図るとともに、産官学連携による調査研究や人材育成を図る。

2-1 インバウンド推進にあたり関西各地域が抱える課題の抽出

関西全域の自治体、DMO、事業者等が抱える課題共有の場を整備・設定する。

2-2 多方向の知見を活用した関西へのインバウンドに関する基礎データの調査及び情報発信

民間シンクタンク等、プロの調査経験者による調査設計の下、関西全域の自治体やDMO、事業者等に有益なインバウンド関連の基礎データの調査を実施、共有する。

2-3 大学等研究機関との連携による調査研究および人材育成

関西の大学等研究機関と連携し、当本部が必要とする調査研究の実施、研究機関側が必要とする人材育成（インターンシップ等）等での相互協力を行う。

3. 関西広域での外国人旅行客受け入れ整備に資する各プレイヤーの取組支援

官民連携、各DMOとの連携を強化し、広域で対応すべき環境整備や政策要望の取りまとめなど、関西のインバウンド推進の旗振り役として貢献していく。

3-1 関西全域での回遊性向上に向けた各プレイヤーの取組支援

広域で対応すべき環境整備の旗振りと、DMO、ベンチャー企業、自治体等の取り組みへの支援（個別相談、交流会等での解決）を行う。

3-2 日本・関西のインバウンド振興に向けた適時適切な政策要望 (税制要望、規制緩和要望等)

日本・関西へのインバウンド促進のために必要な政策、税制、規制緩和等について、関西広域連合、経済団体、他地域の広域連携DMO等と連携して要望、反映を図る。

3-3 国・地方機関、全国／関西のDMOとの連携

(「広域観光周遊促進事業」連絡調整会議、観光ビジョン推進関西ブロック戦略会議等)

観光庁との「国と地域の協働による連絡・調整会議(仮称)」における関西広域の取りまとめをはじめ、各省庁が進めるインバウンド推進施策への協力を行う。また、全国の広域連携DMOとの連携会議をスタートさせ、連携強化する。

4. その他（当本部の今後の発展に向けて）

関西全域での更なるインバウンドを推進するため、当本部のグランドデザイン（中期計画）を策定するとともに、この中期計画に基づくオール関西での「行動計画」を策定し、当本部と各構成団体が連携を強化して取り組んでいく。

4-1 関西観光本部のグランドデザイン（中期計画）及び関係者間による「行動計画」の策定

当本部の果たすべき役割の明確化及び関西として目指す姿の実現を目的とした「グランドデザイン」（中期計画）を策定する。また、行政や経済団体、参画団体等と協働して実施する内容をまとめた「行動計画」を年度毎に策定する。

4-2 有識者や関係者による「グランドデザイン策定会議」（仮称）の開催 （当本部の活動に対する助言）

当本部の活動がより多くのプレイヤーにとって有益なものとなるよう、有識者や関係者から意見を聴取する機会を定期的（四半期に一回程度）に設定する。

4-3 国内外DMOの参考事例の調査及び当本部事業への反映

当本部がより先進的なDMOとなるよう、国内外のDMOの事業内容や組織運営のあり方、今後の観光地運営のあり方等、参考事例を調査、反映する。

4-4 「関西元気文化圏賞」の授与および国内外への発信

関西の有力な観光コンテンツのひとつである「文化資源」の持つ魅力を強く発信するため、幅広いジャンルの文化の担い手を表彰、アピールする。

4-5 メディアに対する適時適切な情報提供（プレス対応）

関西広域のインバウンドの“知恵袋”として、時節に応じたエピソード（政治・統計の動き、春節等）を常にメディアに提供していく。当本部の取り組みについても積極的に適時適切に発信する。

4-6 会員サービスの向上

（会員総会・交流イベントの実施、会員ニーズの把握と適時適切な情報提供、フリーマガジンの製作・PR等）

会員企業・団体がどのようなニーズを持っているか、月次レポートの発信やフリーマガジンの製作等を通して把握し、常に当本部のサービス内容の向上を図る。また、会員企業・団体の人的ネットワークを拡大する機会を提供する。